

物価高騰が止まらない！

消費税5%に引き下げ



インボイス中止を!

くらし、営業支えよ!

吉田豊明区議が一般質問(6月3日)

タマネギが1袋150円から500円へ、500ミリのペットボトルが20円値上げ、うまい棒が10円から12円へ値上げ。電気代は平均的家庭で27%、都市ガスは25%の値上げです。物価の異常な高騰が区民生活を直撃しています。これだけ物価が上がっているのに、年金の支給額は4月から0.4%引き下げ、2年連続の削減です。

中小業者はさらに深刻です。小麦、原油の値上げは経験したことのない高騰で、全商連の調査で、原材料・仕入れ値が上昇し

た業者は78%に上る一方、「価格に転嫁できない」業者は6割を超えています。

吉田豊明区議は、区長の区民生活の実態についての認識とさらなるくらしと営業の支援策、消費税引き下げを求めました。区長は、区民生活への影響は「少なからずある」としながら、「行動制限はほぼ解除された」「新たな助成、支援金の給付は予定していない」「消費税は社会保障の財源」などと答弁しました。



宮ノ下商店街のおでん屋さん

仕入れの食材料費が上がって大変です...



前野町のラーメン屋さん

インボイスは免税業者への増税策!

小規模事業者、フリーランスを直撃するインボイス。シルバー人材センターは1億2100万円(会員年平均6万円)の増税になることが明らかに。(吉田質問)

中小業者への支援を求める陳情の採択求め討論

(6月21日・荒川なお区議)

区議会第二回定例会には、区内の団体から「原油高、原材料高騰、円安進行の打撃から経営難に直面する中小業者への給付型の支援」を求める陳情が提出されました。

緊急事態宣言などの行動制限が解除されたとはいえ、「給付型支援をおこなわない」などと言っている場合ではありません。日

本共産党は「今こそ直接的に営業を支えることができる給付型支援が必要」として陳情採択を主張。しかし、自民党議員から「ただちに給付型支援を実施する状況にはない」という意見が出され、公明党、民主クラブなどの多数により同陳情は不採択となりました。

平和をつくるのは世論の力!



3月7日の日本共産党竹内愛区議の代表質問に「声明などを発出するまでの考えは持っていない」と答弁した区長。しかし世論に押されて議長と連名で声明を発表しました。

ロシア連邦によるウクライナ侵略に対する声明

板橋区は、昭和60年1月に板橋区平和都市宣言を行い、核兵器の廃絶を全世界に訴え、平和都市となることを宣言しています。

今般、ロシア軍がウクライナを侵略し、一般市民を含む多数の犠牲者を出していることは、世界の秩序と安全を脅かし、恒久平和を願う人々の思いを踏みにじる暴挙であります。

加えて、核兵器の使用さえも示唆したことは、広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返さないことを誓った板橋区平和都市宣言の精神からも、断じて許すことはできません。

板橋区は、ロシアによるウクライナ侵略を強い憤りをもって非難するとともに、一刻も早い軍の撤退と、事態の平和的な解決を図るよう強く求めます。

また、日本政府においては、ウクライナの平和を一日も早く取り戻すため、国際社会との緊密な連携を行うことを求めるとともに、板橋区も率先して、できる限りのウクライナ支援に取り組んでまいります。

令和4年3月18日 板橋区長・板橋区議会議長

板橋から軍備拡大反対の声を!

「岸田総理の『防衛費の相当額の増額』は、板橋区の平和都市宣言の立場と相反するのではないか」山田ひでき区議は、6月3日の一般質問で区長に問いました。区長は「国の防衛予算は…国会で十分に審議されるべきもの…国の動向を見守る」との姿勢に終始しました。



2022年「5・3憲法集会」

